



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 林 浩史 (TEL) 03-3342-0088
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家:証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,453	28.0	3,140	95.0	3,187	96.0	2,207	107.0
2021年3月期	33,960	△2.0	1,613	△8.1	1,623	△6.4	1,067	△10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	102.58	101.35	40.4	22.1	7.2
2021年3月期	45.19	44.96	17.7	13.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,407	5,469	37.9	260.52
2021年3月期	12,613	6,404	50.7	270.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,465百万円 2021年3月期 6,399百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,297	△390	△1,560	△653
2021年3月期	△388	△439	△873	1,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	378	35.4	6.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00	428	26.6	7.2
	—	0.00	—	30.00	30.00		26.2	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,621	14.0	1,559	18.5	1,544	14.3	1,065	14.2	50.81
通期	48,259	11.1	3,506	11.6	3,476	9.1	2,398	8.6	114.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,981,797 株	2021年3月期	23,974,180 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,003,476 株	2021年3月期	342,276 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,979,481 株	2021年3月期	23,627,766 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する説明

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化から、ワクチン接種の普及に伴う持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株による感染急拡大、そして、緊迫するウクライナ情勢や世界的なインフレの進行に伴う原材料価格の高騰などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査では、2020年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は8.08%（前年比1.32ポイント増）と推計され、これまでにない大きな伸長率となりました。スマートフォンの普及による消費者の購買行動の変化に加え、外出自粛により経済活動や身近な生活スタイルの変化が起きていることから、物販系分野でのオンラインを利用したBtoC取引が増加しており、今後もEC化率は一層上昇することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社はこれまで取り組んできたEC主軸のビジネスモデルを当社の強みとして、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供し、取引が完結できる仕組みをさらに推し進めました。お客様と従業員の安全や感染症拡大防止の観点から、店舗での臨時休業及び営業時間短縮、ウイルス感染リスク低減のための環境整備、従業員に対しては特別休暇付与、テレワーク導入等の様々な対策を講じた一方で、不要不急の外出を控えているお客様にも当社ECサイトでは安心・安全にお買い物を楽しんでいただけるように取り組んでまいりました。

当事業年度におきましては、中長期目標の実現に向けて新たなビジョンとして4つの“シンカ”を掲げました。①最新のテクノロジーによるサービスの拡充を追求する「進む価値」の“シンカ”、②顧客のロイヤルカスタマー化のためのスタッフの専門性向上及びECサイトの質の向上を追求する「知識を深める価値」の“シンカ”、③ブランディング確立のための品揃え、お客様本位の対応、アフターサービス向上等を追求する「真実の価値」の“シンカ”、④新たな取り組みのために常に想像力を培い、チャレンジすることを追求する「新しい価値」の“シンカ”を掲げ、当社のすべての取り組みと全従業員の行動目標に紐づけております。具体的なものとしては、AIを活用した仕組みの第一弾として、前事業年度末に当社主力のカメラ事業において「AIMD」をリリースしました。需給に合わせたタイムリーな買取・販売価格の設定を可能とし、One To Oneマーケティングと組み合わせることで、多くの顧客へパーソナライズ化した情報をタイムリーに発信しています。そして第二弾では、当社Webマガジン「StockShot」の中から、AIが購買履歴・閲覧履歴等の様々なデータから顧客ごとに適切な記事コンテンツを導き出し、その記事を配信する「AIコンテンツレコメンド」を開始しました。また、今後の事業拡大に向けて2022年1月26日付けで国内最高水準のカメラ修理実績と技術力を有している株式会社フクイカメラサービスと資本業務提携し、中古商品の品質向上と供給安定及び人材育成のための体制を整えました。その他として、新たな情報発信の場として、すべての事業でLINE公式アカウントとYouTubeチャンネルを開設したことやLINE等の外部サービスのアカウントと当社アカウントを紐付けることにより、当社ECサイトへ簡単にログインできる機能を追加するなど新たな仕組みへの継続投資を実行したことで、EC売上高は31,350,044千円（前年同期比22.8%増）となり、店舗売上も回復したことで当事業年度の売上高は43,453,497千円（同28.0%増）となりました。

利益面では、「AIMD」による買取・販売価格の最適化の効果が顕在化し、売上高を大きく伸ばしながらも売上総利益率は前事業年度から引き続き高い水準を維持することができました。販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料、新たなシステム開発投資に伴うソフトウェア減価償却費及び運賃等の増加があり、4,894,429千円（同4.5%増）となりましたが、その他の諸経費についてはジョブローテーションやシステム導入による業務フローの仕組み化を促進したことで生産性が向上したこともあり、販売管理費比率は前事業年度から2.5ポイント低減しました。これらによって、各利益段階ではそれぞれが過去最高益を大幅に更新し、営業利益は3,140,701千円（同94.7%増）、経常利益は3,187,055千円（同96.3%増）、当期純利益は2,207,886千円（同106.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高は569,825千円減少し、営業利益、経常利益は48,236千円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

従来のサービスを活用した販売施策の他に、「AIMD」の本格稼働と独自機能やサービスを活用したOne to Oneマーケティングを掛け合わせることで、顧客との取引機会の増大を図りました。そして次に売上促進に繋げるための新たな仕組みとして「AIコンテンツレコメンド」を導入しました。当社「MapCamera」にはスタッフがこれまでに作成してきた最新機材のフォトレビューやスタッフ自身の愛機による日々の撮影ブログなどが現在約25,000件あります。これらすべての記事の中から、AIが顧客ごとに最も興味があるものを導き出し適時配信しています。また、当社が運営するフォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」では様々なイベントの開催と利便性の改善によって当事業年度半ばには写真投稿累計枚数が20万枚を突破、LINE公式アカウントではLINEに限定したイベントや情報発信等により、友だち登録数が順調に増加しております。これらにあわせ、カメラメーカー各社からの注目の新製品の発売もあったことで、EC売上高は大きく伸長、店舗でも回復傾向が現れてきており、全体での売上高は27,904,868千円（前年同期比16.2%増）となりました。セグメント利益については「AIMD」による売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費を圧縮したことで3,154,959千円（同35.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は242,670千円減少し、セグメント利益40,970千円減少しております。

[時計事業]

前事業年度から取り組んでいる戦略的商品ラインナップの拡充として、人気ブランド「ROLEX」の買取強化による国内最大級の在庫量とECサイトでの圧倒的な品揃えに注力することでEC売上、店舗売上ともに大きな伸びとなりました。あわせて、店舗では短期滞在の外国人や一時帰国の日本人によるインバウンド需要の回復が顕著であり、売上高増加に寄与しています。また、腕時計専門店「GMT」としての開業15周年を記念した大々的なイベントによる集客、レディース腕時計専門店「BRILLER」ではSNSを中心とした情報発信によって認知度も高まっており、売上高は14,364,610千円（前年同期比65.5%増）となりました。セグメント利益については売上高増加に伴う販売費等の増加があったものの、市場動向を鑑みた販売価格のきめ細かな調整と新品に比べて売上総利益率の高い中古売上高の構成が上がったことによって全体の売上総利益率が改善したこともあり、1,129,162千円（同216.2%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は289,990千円減少し、セグメント利益は13,329千円減少しております。

[筆記具事業]

メーカーとの協業によるオリジナル商品の企画・販売については継続実施し、「KINGDOM NOTE」でしか手に入らない万年筆、インク、ペンケース等のアイテム数を増量させることで競合他店との差別化を図ったことや、移転リニューアル1周年記念セール等のイベントも実施してきました。一方で、緊急事態宣言発出の中、従業員の安心安全確保と営業戦略に基づいた業務時間の短縮を実行したことによる生産性の一時的低下と世界的なウイルス感染症拡大による海外ブランド万年筆の生産及び国内入荷量の減少も影響し、売上高は391,181千円（前年同期比4.1%減）となりましたが、適切な販売価格の設定による売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の圧縮により黒字転換させることができ、セグメント利益は5,577千円（前年同期は30,662千円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14,071千円減少し、セグメント利益は3,886千円増加しております。

[自転車事業]

スマホアプリによる日常的な情報発信や自転車専門サイトでの広告宣伝とインドアトレーニング関連、人気メーカーの各種パーツやサイクルコンピューター等の商品仕入は継続的に注力し品揃えを充実させてきました。一方で自転車市場においては、ウイルス感染防止対策のために生活の中での移動手段として自転車の活用機会が増えたこと、また、運動不足解消を目的とした健康志向の高まりから、自転車自体の必要性が強く認識されてきましたが、その需要の拡大は一巡したこともあり、売上高は792,836千円（前年同期比6.5%減）となりました。セグメント利益については自社ECサイトでの各種施策とコンテンツの拡充で、自社サイト比率を上昇させたことによる利用手数料低減等もあり、販売費及び一般管理費が圧縮されたことで40,963千円（同1.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23,092千円減少し、セグメント利益は2,177千円増加しております。

(グローバル戦略について)

海外での販売エリアの拡大を図るために、「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、サービスの質を重視した越境ECを展開しつつ、各サイトの利用者は順調に増加しております。その売上高はカメラ事業、時計事業それぞれに含まれて計上されており、当事業年度ではカメラ1,195,697千円、時計352,515千円となっています。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	31,350,044千円	72.1%	122.8%
店舗	12,103,453千円	27.9%	143.7%
合計	43,453,497千円	100.0%	128.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が14,407,046千円となり、前事業年度末と比較して1,793,968千円の増加となりました。

流動資産は12,820,790千円となり、前事業年度末と比較して1,642,528千円の増加となりました。これは主として商品が1,502,988千円増加、売掛金が497,372千円増加、現金及び預金が653,602千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,586,255千円となり、前事業年度末と比較して151,439千円の増加となりました。これは主として無形固定資産が91,196千円増加、関係会社株式が77,808千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、8,937,448千円となり、前事業年度末と比較して2,729,037千円の増加となりました。

流動負債は6,124,240千円となり、前事業年度末と比較して2,134,253千円の増加となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が1,205,463千円増加、未払法人税等が564,309千円増加、買掛金が331,334千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,813,207千円となり、前事業年度末と比較して594,783千円の増加となりました。これは長期借入金が増加した594,697千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、5,469,597千円となり前事業年度末と比較して935,069千円の減少となりました。これは自己株式が2,812,889千円増加、利益剰余金が1,869,954千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,173,407千円となり、前事業年度末と比較して653,602千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、1,297,707千円(前年同期は388,616千円の使用)となりました。これは、主として税引前当期純利益3,187,225千円、たな卸資産の増加額1,502,988千円、売上債権の増加額497,371千円、法人税等の支払額485,053千円、仕入債務の増加額331,333千円、減価償却費187,391千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、390,470千円(前年同期は439,831千円の使用)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出307,399千円、関係会社株式の取得による支出77,808千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,560,838千円(前年同期は873,051千円の使用)となりました。これは、主として自己株式の取得による支出2,812,888千円、長期借入金の返済による支出1,009,840千円、配当金の支払額378,110千円、長期借入れによる収入2,810,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	47.5	50.7	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	124.9	191.7	191.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.3	—	61.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による悪化から、ワクチン接種の普及に伴う持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株による感染急拡大、そして、緊迫するウクライナ情勢や世界的なインフレの進行に伴う原材料価格の高騰などにより、経済活動制限や企業収益悪化等により、個人消費の動向は今後も不透明な状態が想定されます。このような経営環境のもと、当社は引き続き、ECでお客様が安心安全にお買い物を楽しんでいただけるようEC強化を継続して行い、フルサイズミラーレスの需要拡大継続、時計事業の更なる成長、越境ECでのグローバル展開を活性化させる等、主軸のカメラ、時計事業を中心に売上高、各利益の成長を図って参ります。次期の業績見通しにつきましては、売上高48,259,681千円(前年同期比11.1%増)、営業利益3,506,527千円(同11.6%増)、経常利益3,476,527千円(同9.1%増)、当期純利益2,398,803千円(同8.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,009	1,173,407
売掛金	2,104,161	2,601,533
商品	6,826,506	8,329,494
前払費用	100,072	143,940
その他	320,512	572,414
流動資産合計	11,178,262	12,820,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,520	283,046
減価償却累計額	△54,102	△69,856
建物(純額)	228,417	213,190
工具、器具及び備品	270,228	273,643
減価償却累計額	△142,100	△175,030
工具、器具及び備品(純額)	128,128	98,612
建設仮勘定	3,344	—
有形固定資産合計	359,890	311,802
無形固定資産		
商標権	5,095	9,048
ソフトウェア	341,985	412,158
ソフトウェア仮勘定	11,857	28,928
無形固定資産合計	358,938	450,134
投資その他の資産		
差入敷金保証金	474,852	458,110
関係会社株式	—	77,808
長期前払費用	8,306	32,663
繰延税金資産	212,210	249,739
その他	20,618	5,996
投資その他の資産合計	715,987	824,317
固定資産合計	1,434,816	1,586,255
資産合計	12,613,078	14,407,046

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,154,360	1,485,694
短期借入金	1,120,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	627,976	1,833,439
未払金	379,297	506,133
未払費用	48,872	57,858
未払法人税等	264,522	828,831
契約負債	—	244,074
預り金	25,087	50,121
前受収益	—	125,861
ポイント引当金	350,304	—
その他	19,566	42,226
流動負債合計	3,989,987	6,124,240
固定負債		
長期借入金	2,182,349	2,777,046
資産除去債務	36,075	36,161
固定負債合計	2,218,424	2,813,207
負債合計	6,208,411	8,937,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,183	528,262
資本剰余金		
資本準備金	424,183	428,262
資本剰余金合計	424,183	428,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,703,816	7,573,770
利益剰余金合計	5,703,816	7,573,770
自己株式	△252,197	△3,065,086
株主資本合計	6,399,986	5,465,209
新株予約権	4,680	4,388
純資産合計	6,404,666	5,469,597
負債純資産合計	12,613,078	14,407,046

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	33,960,608	43,453,497
売上原価		
商品期首棚卸高	5,292,917	6,826,506
当期商品仕入高	29,218,378	36,936,024
合計	34,511,295	43,762,530
他勘定振替高	20,815	14,668
商品期末棚卸高	6,873,330	8,434,572
商品評価損	46,567	105,077
商品売上原価	27,663,716	35,418,367
売上総利益	6,296,891	8,035,130
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,216	112,468
給与手当	1,091,134	1,234,361
法定福利費	184,278	198,601
広告宣伝費	56,979	47,950
販売促進費	803,403	895,662
業務委託費	291,118	354,570
支払手数料	879,876	1,001,073
減価償却費	161,763	187,391
地代家賃	344,814	349,675
ポイント引当金繰入額	199,232	-
その他	541,932	512,673
販売費及び一般管理費合計	4,683,750	4,894,429
営業利益	1,613,140	3,140,701
営業外収益		
受取利息	24	15
受取手数料	154	116
還付加算金	544	168
受取保険金	2,061	1,414
助成金収入	28,957	70,174
為替差益	-	4,135
その他	1,042	2,691
営業外収益合計	32,785	78,716
営業外費用		
支払利息	15,218	21,017
為替差損	202	-
その他	6,669	11,345
営業外費用合計	22,090	32,362
経常利益	1,623,835	3,187,055
特別利益		
新株予約権戻入益	322	292
特別利益合計	322	292
特別損失		
固定資産除却損	69,244	122
特別損失合計	69,244	122
税引前当期純利益	1,554,913	3,187,225
法人税、住民税及び事業税	499,576	1,034,600
法人税等調整額	△12,494	△55,261
法人税等合計	487,082	979,338
当期純利益	1,067,830	2,207,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	518,665	418,665	418,665	5,013,864	5,013,864	△252,197	5,698,996	5,002	5,703,999
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	518,665	418,665	418,665	5,013,864	5,013,864	△252,197	5,698,996	5,002	5,703,999
当期変動額									
新株の発行	5,518	5,518	5,518				11,037		11,037
剰余金の配当				△377,878	△377,878		△377,878		△377,878
当期純利益				1,067,830	1,067,830		1,067,830		1,067,830
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△322	△322
当期変動額合計	5,518	5,518	5,518	689,952	689,952	—	700,988	△322	700,667
当期末残高	524,183	424,183	424,183	5,703,816	5,703,816	△252,197	6,399,986	4,680	6,404,666

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	524,183	424,183	424,183	5,703,816	5,703,816	△252,197	6,399,986	4,680	6,404,666
会計方針の変更による累積的影響額				40,177	40,177		40,177		40,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	524,183	424,183	424,183	5,743,994	5,743,994	△252,197	6,440,164	4,680	6,444,844
当期変動額									
新株の発行	4,078	4,078	4,078				8,157		8,157
剰余金の配当				△378,110	△378,110		△378,110		△378,110
当期純利益				2,207,886	2,207,886		2,207,886		2,207,886
自己株式の取得						△2,812,888	△2,812,888		△2,812,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△292	△292
当期変動額合計	4,078	4,078	4,078	1,829,775	1,829,775	△2,812,888	△974,954	△292	△975,246
当期末残高	528,262	428,262	428,262	7,573,770	7,573,770	△3,065,086	5,465,209	4,388	5,469,597

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,554,913	3,187,225
減価償却費	161,763	187,391
受取利息	△27	△18
支払利息	15,218	21,017
固定資産除却損	69,244	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△413,743	△497,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,533,589	△1,502,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	404,486	331,333
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△439	△350,304
契約負債の増減額 (△は減少)	—	244,074
その他	△30,592	181,868
小計	227,234	1,802,349
利息及び配当金の受取額	24	15
利息の支払額	△15,197	△19,604
法人税等の支払額	△600,677	△485,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,616	1,297,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△287,809	△5,262
無形固定資産の取得による支出	△165,572	△307,399
関係会社株式の取得による支出	—	△77,808
その他の投資活動	13,550	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,831	△390,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△170,000
長期借入れによる収入	150,000	2,810,000
長期借入金の返済による支出	△665,173	△1,009,840
自己株式の取得による支出	—	△2,812,888
配当金の支払額	△377,878	△378,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873,051	△1,560,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,701,498	△653,602
現金及び現金同等物の期首残高	3,528,508	1,827,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,009	1,173,407

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下4点の会計方針を変更しております。

(1) カスタマーロイヤリティプログラムの内、販売時に付与されるポイントについては、ポイント付与分の行使見込相当額を見積って収益に反映されるよう変更しております。

(2) 代理人取引については、純額にて収益を計上するよう変更しております。

(3) 海外取引である越境ECについては、商品の引渡時に収益の認識を行うよう変更しております。

(4) 安心サービス補償については補償サービスであることから履行義務を認識し、期間按分により収益の認識を行うよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は569,825千円減少し、売上原価は287,492千円減少し、販売費及び一般管理費は192,718千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ48,236千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,177千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	腕時計、バック等の中古及び新品商品
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,022,870	8,681,376	408,074	848,286	33,960,608	—	33,960,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,022,870	8,681,376	408,074	848,286	33,960,608	—	33,960,608
セグメント利益又は 損失	2,324,574	357,111	△30,662	40,568	2,691,591	△1,078,451	1,613,140
セグメント資産	4,897,869	4,624,802	198,696	261,885	9,983,253	2,629,824	12,613,078
その他の項目							
減価償却費	71,382	43,464	10,140	2,403	127,391	34,371	161,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	156,692	218,031	66,243	744	441,712	45,253	486,965

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,078,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) 当社は組織変更に伴い、本部人件費等の一般管理費の一部を当第3四半期会計期間より実態に応じた報告セグメントに帰属させる方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が、「カメラ事業」で77,032千円、「時計事業」で10,575千円減少し、セグメント損失の調整額が87,607千円増加しております。
 - (3) セグメント資産の調整額2,629,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 減価償却費の調整額34,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,253千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,904,868	14,364,610	391,181	792,836	43,453,497	—	43,453,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,904,868	14,364,610	391,181	792,836	43,453,497	—	43,453,497
セグメント利益	3,154,959	1,129,162	5,577	40,963	4,330,662	△1,189,960	3,140,701
セグメント資産	5,478,944	6,288,674	205,844	246,881	12,220,345	2,186,700	14,407,046
その他の項目							
減価償却費	98,287	51,311	10,568	1,906	162,074	25,316	187,391
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	166,651	27,166	1,584	3,792	199,195	14,273	213,469

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,189,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,186,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,273千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「カメラ事業」の売上高は242,670千円減少、セグメント利益は40,970千円減少し、「時計事業」の売上高は289,990千円減少、セグメント利益は13,329千円減少し、「筆記具事業」の売上高は14,071千円減少、セグメント利益は3,886千円増加し、「自転車事業」の売上高は23,092千円減少、セグメント利益は2,177千円増加しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	270.82円	260.52円
1株当たり当期純利益	45.19円	102.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.96円	101.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,067,830	2,207,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,830	2,207,886
普通株式の期中平均株式数(株)	23,627,766	21,522,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,387	261,608
(うち新株予約権(株))	120,387	261,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。